

序

2004年度から国立大学は法人化され、国立大学法人となり、附属学校もその傘下に入りました。筑波大学では、附属学校教育局を設置し、11の附属学校の管理・運営にあたっています。現在、大学と同様に、附属学校も大変厳しい状況に置かれています。国の財政難と若年齢層の減少により、附属学校の存続を危ぶむ声もあります。このような中で、それぞれの附属学校では、その特色や存在意義を明確にするため、すでに様々な取り組みが始まり、独創的な教育・研究活動を展開しています。

本校では、教育目標を、「社会のトップリーダーを育てる教育の実験的実践」として掲げ、中高一貫教育の特徴を生かして、生徒の能力をより一層向上させ、またトップリーダーとしての資質を高めるための教育内容の検討や教材開発を行ってきています。このため、本校では、教科ごとに、カリキュラムの内容等について日常的に論議し、質の向上を図っています。また、全教員が、「カリキュラム開発と教育実践」、「入試や進路についての検討」、「教育支援システムの開発」などについて、様々な研究テーマを設定し、プロジェクト研究にも精力的に取り組んでいます。これらの研究については、大学との連携を強化するため、「連携小委員会」を設置して、大学からは、科学研究費や学内プロジェクト経費などによる支援を受けるとともに、多くの大学教員にもご協力をいただいています。さらに、本校では、スーパーサイエンスハイスクールとしての過去3年間の実績が高く評価され、2005年度から2年間の延長が認められ、「先駆的な科学者・技術者を育成するための中高一貫カリキュラム研究と教材開発」にも、引き続き取り組んでいます。

このような研究成果は、毎年開催される教育研究会、校内研修会、さらには、全附属研究大会などの教育関係の研究会や学会で発表するとともに、本校では、様々な形の報告書として、社会に発信しております。本論集は、その報告書の1つとなっていますが、特に、各教科の研究成果を中心に纏めたものです。このような本校の研究成果が、関係各位の教育活動のご参考になることを願っています。また、今後の本校の研究活動の一層の深化のため、本論集について、ご批判やご指導をいただけましたら幸いです。

2006年3月

筑波大学附属駒場中・高等学校

校長 柿 篤 眞